

2017年7月5日 全34頁

# 新興国マンスリー（2017年7月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
エコノミスト 増川 智咲  
研究員 永井 寛之

## [目次]

アジアが主導する世界貿易の回復	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年6月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# アジアが主導する世界貿易の回復

～世界景気を支える新たな軸となるか～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- 2017 年に入って世界貿易数量が回復してきている。輸入サイドではアジアを中心とした新興国の増加が際立ち、それが先進国を含むグローバルな輸出の回復に対応している。輸入増加のけん引役の一つは中国であるが、その品目のすそ野の広さは、インフラ投資や不動産関連投資の反動減などのマクロ的インパクトが抑制される可能性があることを示唆する。
- 輸入の回復はアジアの多くの国に及んでおり、必ずしも中国依存ではない。これが、製造業の分業体制の再配置の第二弾が始まった結果であるとすれば、アジアを軸とした世界貿易の回復には持続性が期待できる。それは世界経済の回復持続を補完する役割を果たすことにもなる。

## 世界景気の回復に合わせ、貿易数量も回復

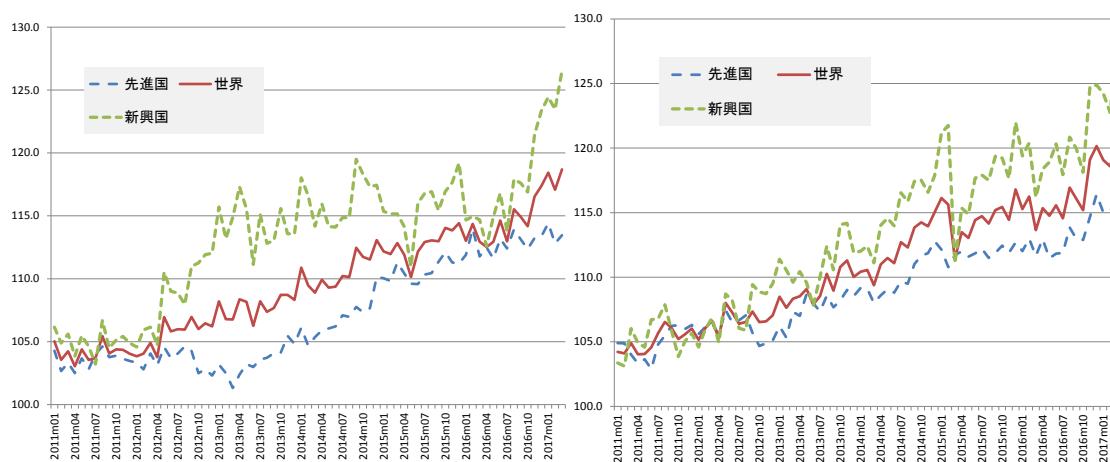
リーマン・ショック後の世界経済の回復のペースがなかなか高まらない中、生産性の低下などと並び、貿易の停滞（スロートレード）がその背景の一つ、ないしは一症状として指摘されてきた。しかし、その状況にも変化が見られ始めている。オランダ経済政策分析局のデータによれば、世界貿易の伸び率（前年比、以下同）は、2015 年 2.0%、2016 年 1.4%と停滞を続けた後、2017 年 1-3 月期には 3.9%まで回復している。これを輸入サイドからみると、先進国が 2016 年の 1.9%に対し 1-3 月期は 0.9%と停滞が継続する一方、新興国はこの間、0.7%から 8.7%に急回復している。特に目立つのが新興アジア地域であり、この期間の輸入の伸び率は 2.4%から 12.2%に大きく加速している。輸出サイドに目を転じれば、先進国は 2016 年の 1.0%に対し 2017 年 1-3 月期は 2.6%、新興国は同期間で 1.7%から 5.2%と、回復のすそ野は広い。大まかに言えば、アジアを中心とした新興国の輸入の回復がグローバルな波及効果を生んでいる格好である。

各国統計を確認すると、中国の輸入数量が 2016 年の 3.6%の伸びから 1-3 月期には 15.4%へ加速しており、けん引役の一つになっている。同国に関しては、共産党大会を控えた政府による景気刺激策、不動産価格の上昇に触発された不動産関連投資の拡大など、今後の反動減が懸念される分野がここまでの景気を支えてきたとみなされがちであるが、輸入の回復は一次産品から各種製造業製品まで相当広範囲に及んでいる。これが同国におけるすそ野の広い景気持ち直しの反映であるとするれば、インフラ投資や不動産関連投資の反動減のマクロ的なインパクトはさほど大きくならず済む可能性がある。

## サプライチェーン構築が再開？

また、1-3月以降の輸入数量（或いは輸入金額）の回復はタイ、マレーシア、ベトナム、ミャンマーなどでも観察され、必ずしも中国依存ということではない。近年の貿易の停滞の背景の一つとして、製造業のサプライチェーン構築の一段落に言及されることが少なくなかった。直接投資の貿易誘発効果の減退というストーリーであるが、仮にこうした局面を一通りこなし、製造業の分業体制の再配置の第二弾が始まりつつあり、それが地域的にすそ野の広い輸入の拡大の背景にあるのであれば、その動きには持続性が期待できる。中国で競争力を失った製造業が年齢構成的により若く、より賃金の低い周辺アジア諸国に移転しつつあるとすれば、それは当該諸国の資本財、中間財等の貿易の増加をもたらす。産業の新陳代謝を迫られている中国自身においても、資本財等の輸入が継続するだろう。

### 世界の貿易数量 輸入（左） 輸出（右）



注：数値は2010年=100

出所：オランダ経済政策分析局より大和総研作成

現在の世界経済の堅調は米・欧（ユーロ圏）・中の三極に支えられたものだが、米国では雇用の伸び代が着実に縮小するなど、景気拡大余地の限界に目を向けざるを得なくなっている。一方、均してみればより景気循環的には成熟化が進んでいないユーロ圏は、ありうべき米国の減速をカバーする役割が期待できる。これにアジアにおけるサプライチェーン再構築が加われば、世界経済の拡大基調が維持される確度は相当高まる。トランプ政策の「不発」継続が一つの条件になるのかもしれないが、アジアを軸とした貿易の回復が世界経済の新たな支えとなることを期待したい。

# ブラジル

児玉 卓

## インフレ目標値を引き下げ

ブラジルの消費者物価上昇率は、2016年1月の10.7%（前年比、以下同じ）を直近のピークとして沈静化が進み、今年5月には3.6%まで低下した。こうした中、国家通貨審議会（CMN）は6月29日、2019年のインフレ目標の中央値を4.25%へ、また2020年については4.0%とすることを決めた。2005年以降4.5%とされてきたインフレ目標の中央値が、15年ぶりに変更されることになる。CMNは中央銀行総裁や財務大臣などをメンバーとする政府機関であるが、一般的にあって政府サイドにインフレ目標を引き下げるインセンティブに乏しく、今回の決定は中銀主導であったと推察される。

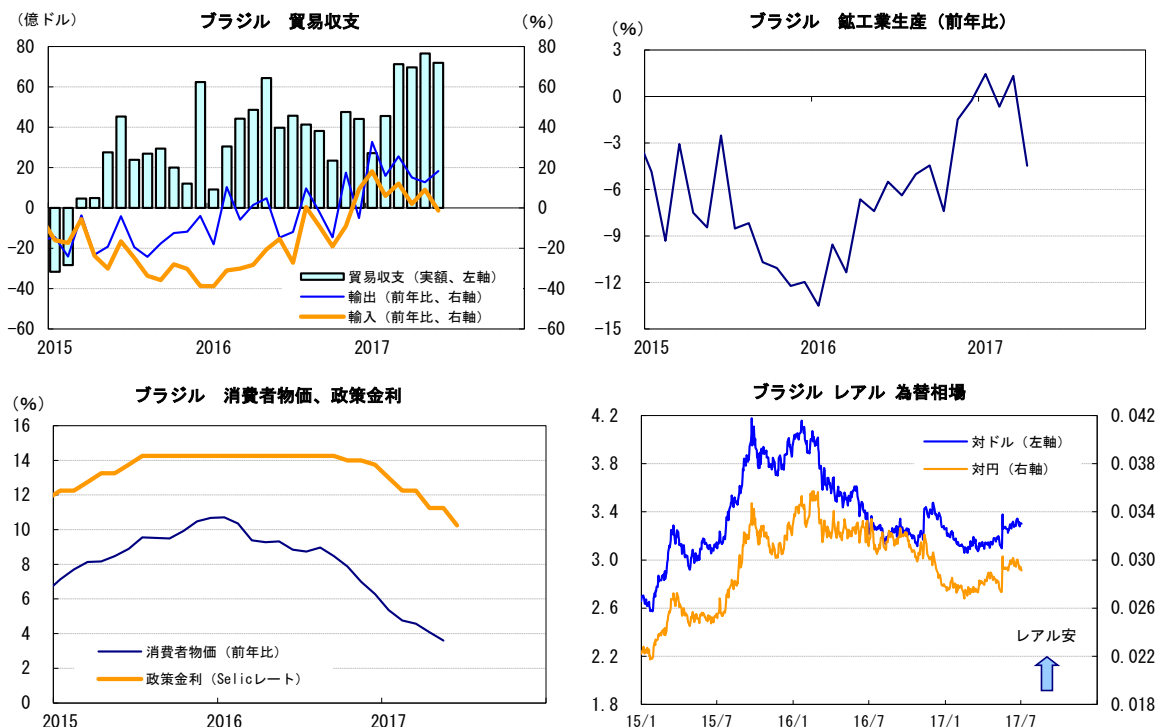
より低いターゲットが達成されれば、政策金利を引き下げることができる。しかし、より低いターゲットはその達成に向けたハードルを高めることで、安易な金利引き下げの可能性を低下させる。中央銀行のゴールドファイン総裁は、ブラジル経済の先行きに対するリスクは政治にあると述べている模様だが、より低いインフレ率とより低い金利が両立するには、より厳格な財政規律が前提でなければならない。ターゲット引き下げの意図の一つに、こうした中銀のメッセージ（或いは政府の意思表示？）が込められているようにも思える。

## 死に体政権の強み？

一方、中銀総裁が懸念するように、政治の混迷は止むことがない。6月26日には、テメル大統領が検察当局に収賄容疑で起訴された。同氏に対する国民の支持率は1ケタという惨憺たる有様である。ルセフ前大統領の転落を髣髴とさせる展開だが、今回は弾劾、失職に至る可能性は低いとみられている。ルセフ氏のケースとの違いは、大統領選挙の日程が翌年に迫っていることである。ブラジル社会民主党（PSDB）など、連立与党の一角を占める政党が連立を離脱し、テメルおろしに加担するインセンティブに乏しいのである。特に、テメル大統領は歳出削減法を成立させ、現在も年金改革、労働市場改革などからなる社会保障改革に取り組んでいる。これがテメル氏のブラジル国民からの支持率の低さの一因である一方、金融市場はこうした改革路線を歓迎している。PSDBの指導者などからすれば、国民からの支持と市場の信認との板挟みに悩まされるよりも、テメル氏に残る任期を改革に邁進しつつ全うしてもらい、その後任を狙う方が合理的な選択であろう。

テメル氏は超低人気で再選の可能性が極めて低い点が一種の推進力となり、社会保障改革などある程度進展させる可能性がある。そしてこうした改革の積み重ねが、ルーズな財政と引き締め気味の金融政策という組み合わせを終わらせる条件となり、ブラジル経済を高金利政策から解放させることになる。さしあたっては、不人気ゆえの改革がどこまで進むのかに注目しておきたい。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
7月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>
	7日	インフレ率	<6月>
	12日	小売売上高指数	<5月>
	17日	税収	<6月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
	21日	経常収支	<6月>
		対内直接投資	<6月>
	25日	FGV建設コスト	<7月>
	27日	中央政府財政収支	<6月>
		融資残高	<6月>
		ローン残高	<6月>
	28日	基礎的財政収支	<6月>
		失業率	<6月>
8月	1日	CNI生産設備稼働率	<6月>
		鉱工業生産	<6月>
		貿易収支	<7月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
	9日	インフレ率	<7月>
	15日	小売売上高指数	<6月>
	21日	税収	<7月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>
		経常収支	<7月>
		対内直接投資	<7月>
	24日	ローン残高	<7月>
		融資残高	<7月>
	28日	FGV建設コスト	<8月>
	29日	中央政府財政収支	<7月>
	30日	基礎的財政収支	<7月>
	31日	失業率	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 3回連続の利下げで政策金利は9.00%に

ロシア中銀は6月16日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを9.25%から9.00%へ引き下げた。3月24日の金融政策理事会で半年ぶりに利下げを再開して以降、3回連続の利下げである。その理由には、消費者物価上昇率が低下傾向にあって5月は前年比+4.1%とターゲットの同+4%の達成間近であること、消費者と企業のインフレ期待も低下傾向にあることが挙げられている。また、短期のインフレ・リスクは後退したとして、2017年後半に追加利下げの余地があるとの判断も示された。ただし、ロシア中銀は自身の「やや引き締めの」金融政策スタンスがインフレ抑制に貢献してきたと考えており、小幅な利下げを続けると予想される。なお、ロシア中銀は中期のインフレ・リスクとして、生産性を上回る賃金上昇、家計の貯蓄率低下、ルーブル安を招く原油価格急落、増税などを警戒している。

## 内需主導の景気回復が見込まれる

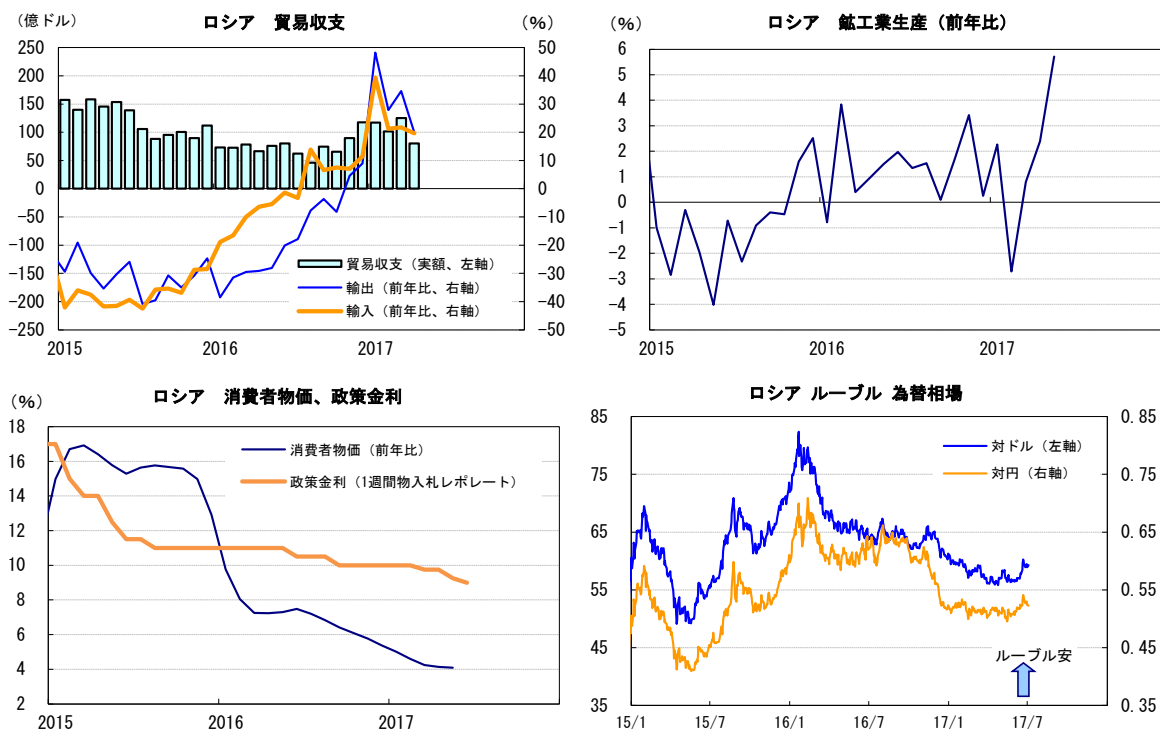
ロシア中銀は今後の経済見通しを、投資の回復に個人消費の持ち直しも加わって景気回復が継続すると予想しており、今回、2017年の成長率予想を前年比+1.3~1.8%に上方修正した。ロシアの実質GDP成長率は2015年1-3月期から7四半期連続でマイナス成長となったあと、2016年10-12月期に同+0.3%、2017年1-3月期は同+0.5%と2四半期連続でプラス成長となっている。このうち1-3月期の需要項目別の内訳が6月末に発表されたが、個人消費は前年比+2.7%と9四半期ぶりに拡大に転じた。また、総固定資本形成は同+2.3%となり、こちらは実に12四半期ぶりのプラス成長である。これに対して、輸出は同+7.1%と4四半期連続で拡大したが、輸入が同+16.5%と急拡大したため、純輸出寄与度はほぼゼロとなった。

4月以降も内需を中心とした景気回復が続いていると考えられる。5月の新車販売は前年比+14.7%、鉱工業生産は同+5.7%とそろって大きく加速した。

## 欧米とロシアは相互の経済制裁の延長を決定

一方、外需には好材料が乏しい。ロシアの輸出拡大には欧米による経済制裁の解除が必要と考えられるが、その見通しは立っていない。トランプ米大統領は就任直後にロシアとの関係改善に非常に前向きな姿勢を示していたが、その後、シリアやウクライナの問題を巡って米ロが対立する場面が少なくない。さらに、ロシアによる米大統領選挙への干渉疑惑に関する捜査を、トランプ大統領が妨害した疑惑が浮上し、5月半ばにはこの問題の捜査を統括する特別検察官が任命されて捜査が本格化している。この状況下で、米国はウクライナ問題に関連した対ロシアの経済制裁の強化を決め、EUはこれに追随して同制裁の期限を7月末から半年延長することを決めた。一方、これに反発したロシアは欧米の農水産物の輸入禁止を2018年末まで延長する対抗措置を発表した。ウクライナのみならず、シリアやイランにおける「イスラム国 (IS)」掃討作戦など米ロの協力が求められる分野は多岐にわたるが、関係改善は進んでいない。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
7月	6日	消費者物価指数	<6月>	8月	4日	消費者物価指数	<7月>
	7日	外貨準備高	<6月>		7日	外貨準備高	<7月>
	11日	経常収支	<4-6月>		11日	GDP	<4-6月>
	12日	貿易収支	<5月>			財政収支	<7月>
	14日	財政収支	<6月>			貿易収支	<6月>
	17日	鉱工業生産	<6月>		15日	鉱工業生産	<7月>
	19日	生産者物価指数	<6月>		17日	生産者物価指数	<7月>
		可処分所得	<6月>			可処分所得	<7月>
		失業率	<6月>			失業率	<7月>
		実質賃金	<6月>			実質賃金	<7月>
		小売売上高	<6月>			小売売上高	<7月>
	28日	政策金利発表					

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成



# インド

児玉 卓

## インドは本当に勝ち組か？

4月のインドの鉱工業生産指数は前年比3.1%であった。1-3月期が同2.9%だったから、概ね伸び率は横ばいに近いものの、中身は良くない。資本財生産が1-3月期の同2.6%増から同▲1.3%と、減少に転じたのである。せんだって発表された1-3月期のGDP統計では固定資本形成が同▲2.1%と、12四半期ぶりに前年割れを記録している。資本財生産の悪化は、投資の不調が継続、ないしはより深刻化している可能性があることを示唆する。

そもそもインドの成長率は、その水準の高さ（6~7%、中国と同等、年ベースでは主要国で世界最速などなど）が注目されがちであるが、四半期ベースでは2016年1-3月期を直近のピークとして、4四半期連続での減速下にあることは見過ごされがちである。そして、その減速の主因の一つが、固定資本形成の停滞である。さらに問題なのは、それが相当長期にわたって継続していることだ。2011年に35%程度に達していた名目ベースの投資率（固定資本形成/GDP）は、1-3月期、25.5%まで低下している。新興国の高成長は通常、投資に牽引されるという経験則に反する動きである。結果的に、インドの成長における消費の重要性が増していることになるが、同国のような新興国において、供給サイド、生産能力の拡張を伴わない消費主導の成長パターンが長期持続するとは考えにくい。インド経済の最大の課題は明らかに、投資環境を如何に改善させていくかにある。

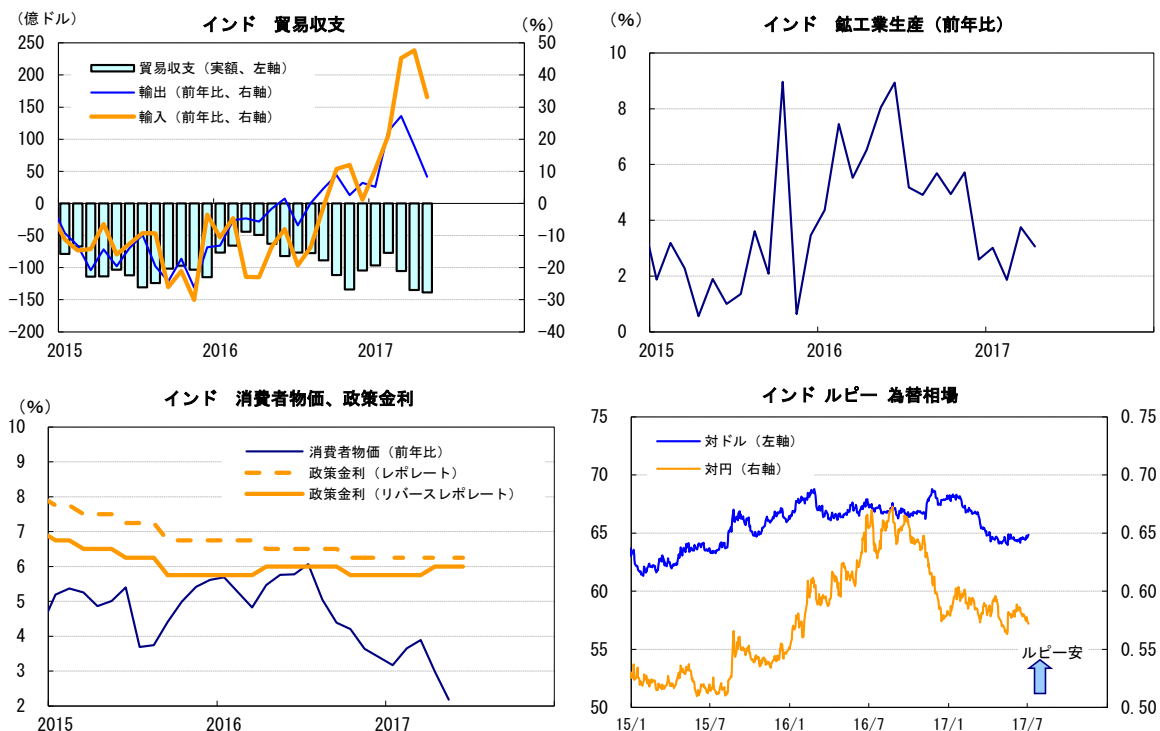
## GST 始動

7月1日、モディ政権誕生以降の最大の改革とも評される財・サービス税（GST）が導入された。複雑な税制を簡素化し、州境を超える財の取引等にかかる二重課税を排除することなどによってビジネス環境を改善し、外国企業の参入にもつながると期待される税制改革である。簡素化と言いつつも税率が品目別で4種類に分かれるなど、必ずしもわかりやすいスキームにはなっていない部分もあり、消費の現場には混乱も見られる模様であるが、焦点は言うまでもなく、中長期的なビジネス環境の改善と投資活性化に資するかにある。

モディ政権は発足当初より“Make in India”を掲げるなど、後発新興国としての課題が製造業の振興、そのための環境整備であることを認識してきた。製造業主導の成長が動き出せば、表裏の関係として自ずと投資率は上昇する。しかし、この間、実際の投資率は低落を続けており、産業別で見た成長のけん引役は相変わらずサービスセクターである。GSTの導入が、こうした構図を変えていくとみるのは楽観的に過ぎようが、インドが投資主導型経済に移行するには、さしあたり投資環境改善策を地道に積み上げていく他はない。まずは導入されたGSTが、当初の期待通りの評価をビジネスの現場で受けることができるかが注目である。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017				
7月	9日	国内自動車販売	<6月>	8月
	10日	貿易収支	<6月>	1日
	12日	鉱工業生産	<5月>	2日
		消費者物価指数	<6月>	政策金利発表
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>	9日
	31日	財政収支	<6月>	国内自動車販売
				貿易収支
				10日
				鉱工業生産
				11日
				卸売物価指数 (WPI)
				消費者物価指数
				31日
				GDP
				財政収支
				<4-6月>
				<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 金利上昇の景気引き締め効果に要注意

中国の市場金利が大きく上昇した。2017年春以降、中国銀行業監督管理委員会（CBRC）は、金融リスクの防止を目的に銀行に対してデレバレッジを指示し、2017年7月20日までに2017年上半期の、2018年1月20日までに2017年年間の進捗状況をCBRCに報告することを求めた。こうした中で銀行間市場での資金供給が縮小し、金利は大きく上昇した。最上級の格付けを有する企業の1年物債券利回りは、4月中旬以降、1年物貸出基準金利の4.35%を上回る状態が続き、発行体の起債インセンティブは大きく損なわれている。企業債の発行は、大型国有企業が中心であり、こうした企業の銀行貸出への依存が一段と高まれば、そのあおりを受けて民間中小企業の資金調達が一段と困難になりかねない。今後、景気減速が鮮明化していけば、政策運営の重点は「金融リスクの防止」から「経済成長の安定化」に軸足が移っていくことになろう。

## 景気は緩やかに減速へ

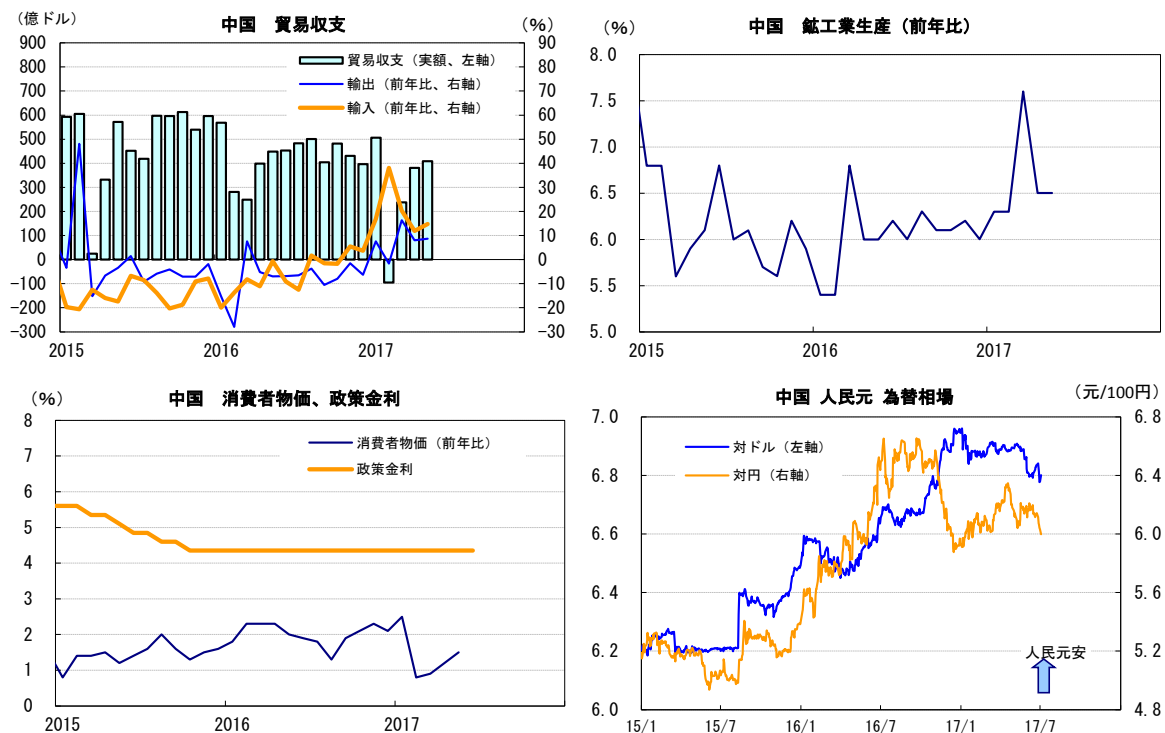
小売売上は底堅い。小売売上は1月～3月の前年同期比10.0%増（以下、変化率は断りのない限り、前年比、もしくは前年同期（月）比）から、4月と5月はともに10.7%増に加速した。小売売上に含まれない、教育・医療、文化・娯楽、金融・保険といったサービス消費はさらに堅調である可能性が高い。ネット販売は、モノとサービスの統計が発表され、1月～5月はモノが26.5%増、サービスは69.7%増であった。旅行、教育、文化、娯楽といったネットサービスの急拡大は、サービス消費の堅調ぶりがある程度示唆しているといえるだろう。

一方、1月～5月の固定資産投資は8.6%増と2ヵ月連続で減速した。これまで20%増前後の高水準の伸び率が続いたインフラ投資は16.6%増とやや息切れした。不動産開発投資は2016年夏場以降の改善傾向に終止符が打たれた可能性がある。全国70都市平均の新築住宅価格は2016年11月と12月に+10.8%のピークを付けた後に、2017年5月には+9.7%に上昇ペースが鈍化した。こうした住宅価格の変動が、時間差を経て不動産開発投資に影響し始めているのかもしれない。住宅価格上昇ペースの鈍化は続く見通しであり、不動産開発投資も減速傾向が続こう。

1月～5月の輸出（米ドル建て）は8.2%増（5月は8.7%増）、輸入は19.5%増（同14.8%増）、貿易収支は26.1%減の1,438億米ドルであった。年初からの輸入急増の主因の一つであった、前年比で見た原油価格の急騰は1月～2月をピークに急速に沈静化し、5月末には前年割れとなった。輸入の増加ペースは抑制されつつある。輸出は米国を中心とした主要先進国の景気拡大を背景に、当面は順調な増加が期待できることから、今後、輸出と輸入の伸び率の差はさらに縮小に向かい、貿易黒字の減少ペースはより緩やかになろう。

総じていえば、今後は投資の鈍化が想定されるが、消費が景気を下支えするため、成長率が大きく下振れするリスクは低い。実質GDP成長率は1月～3月の前年同期比6.9%を当面のピークに緩やかに減速しよう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
7月	7日	外貨準備	<6月>	8月	7日	外貨準備	<7月>
	8日	海外直接投資	<6月>		8日	海外直接投資	<7月>
	10日	生産者物価指数	<6月>			貿易収支	<7月>
		消費者物価指数	<6月>		9日	消費者物価指数	<7月>
		マネーサプライ	<6月>			生産者物価指数	<7月>
	13日	貿易収支	<6月>		10日	マネーサプライ	<7月>
	17日	小売売上高	<6月>		14日	小売売上高	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			固定資産投資	<7月>
		固定資産投資	<6月>			鉱工業生産	<7月>
		GDP	<4-6月>		18日	住宅価格指数	<7月>
	18日	住宅価格指数	<6月>		31日	製造業PMI	<8月>
	31日	製造業PMI	<7月>			非製造業PMI	<8月>
		非製造業PMI	<7月>				

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

増川 智咲

## 内需外需ともに堅調

インドネシア経済は内需・外需ともに緩やかに拡大し、堅調な成長を遂げている。消費拡大を後押ししているのは、農業部門の実質可処分所得増加である。インフレ率が安定する中、2016年後半から商品価格が一時回復したことがきっかけだ。5月の消費者信頼感指数は、統計で確認できる2002年4月以来の最高値を更新しており、「現状の評価」では雇用、所得、耐久財購入のすべての項目が好調である。また、「今後6か月の見通し」も明るく、消費の拡大が期待できるだろう。企業の設備稼働率は足元で高水準に達しており、設備投資が加速する可能性がある。銀行貸出も増加しており、特にインフラ、建設、商業向けが拡大している。さらに、政府も財政規律維持の目的で2016年後半に抑制していた政府支出、投資を増加させており、公的部門からの成長率押し上げも期待できそうだ。対外面では、中国向けを中心に輸出が増加している。第1四半期に引き続き、輸出も成長ドライバーとなるとみられる。

資源価格が持ち直したことで輸出価格が上昇し交易条件が改善した。これが、実質的な所得の増加を通して内需を刺激している。対GDP比で2%近くあった経常収支赤字は、2016年第4四半期から同1%未満にまで縮小している。

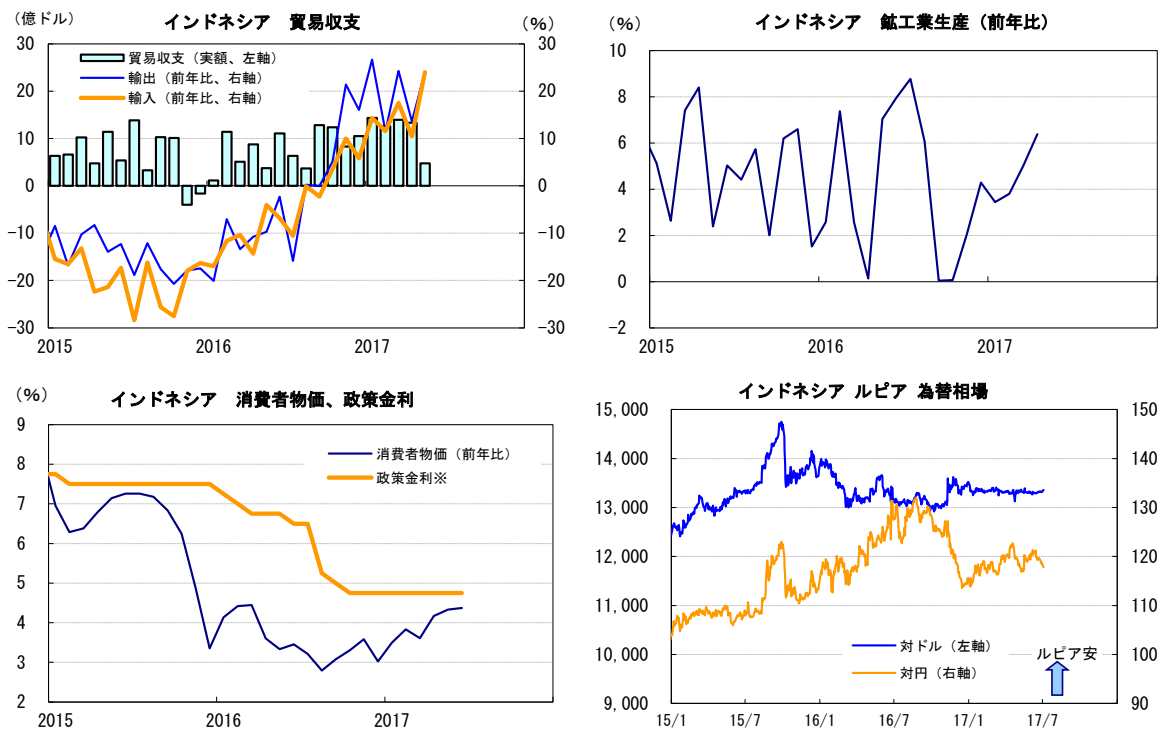
## ファンダメンタルズの評価でルピア高圧力

6月15日に開かれた金融政策決定会合では、政策金利である7日物リバース・レポレートが8か月連続で4.75%に据え置かれた。また、金利レンジの上限である貸出ファシリティー、下限である預金ファシリティーの据え置きも決定した。物価が落ち着いているほか、米国FRBによる利上げの影響も限定的であることから、様子見のスタンスであるようだ。

5月の消費者物価上昇率は、前年比+4.33%と当局の目標(4%±1%)の範囲内で推移している。2017年1、3、5月に電力補助金の削減が実施されたことで、電気料金が物価の押し上げ要因とはなっているものの、コアCPIは安定的に前年比約3%で推移している。6月はラマダン明け大祭があり、その前後が有給休暇の一斉消化日と設定されたため、物価が上振れするだろうが、一時的なものであるため金融政策の変更材料とはならないだろう。

6月14日に発表された米国FRBの利上げ後も、インドネシアからの資本流出は見られず、株価も堅調である。また、2017年に入ってからルピアは対ドルで横ばいで推移しており、FRBの利上げ後も変化は見られない。FRBの利上げはインドネシア経済にとって資本流出、長期金利上昇のきっかけとなりうると懸念されていたが、今回は利上げが市場で織り込み済みであったことや、インドネシア経済のファンダメンタルズが評価されていたことなどから、そのようなリスクは顕在化しなかった。むしろ、インドネシアへは資本流入が続きルピアに上昇圧力がかかっており、当局はルピア売りの為替介入で対応しているようだ。外貨準備は2017年5月時点で輸入比8.9か月分まで積み増されている。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
7月	7日	外貨準備高	<6月>	8月	1日	消費者物価指数	<7月>
	10日	国内自動車販売	<6月>		4日	GDP	<4-6月>
	11日	消費者信頼感指数	<6月>		7日	外貨準備高	<7月>
	17日	貿易収支	<6月>		8日	消費者信頼感指数	<7月>
	20日	政策金利発表			10日	国内自動車販売	<7月>
	31日	マネーサプライ	<6月>		11日	経常収支	<4-6月>
					15日	貿易収支	<7月>
					22日	政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# フィリピン

増川 智咲

## 第2四半期は、民間主導で第1四半期を上回る成長ペース

フィリピン経済は消費、民間投資、輸出が好調で、第2四半期は前期（前年比+6.4%）の成長率を上回る見通しだ。小売売上高は堅調に増加しており、消費者信頼感指数も4か月連続でプラスとなった。中でも自動車販売が好調で、自動車ローンは前年比20%台の伸び率である。6月、下院議会は新車物品税の引き上げに関する法案を可決した。これが成立すれば、2018年から2度に亘って物品税が引き上げられる見通しである。法成立が確実視されれば、今年さらには自動車の駆け込み需要が増えるだろう。民間投資も堅調である。特に輸送機器に関しては、2016年に入ってから生産が大きく増加しているのに対し、稼働率の水準はそれほど高くないため、設備投資が進んでいるとみられる。政府が「包括的自動車産業振興戦略（CARS）」プログラムに基づいて、自動車の現地生産を奨励している点も追い風となっている。対外面では、電子機器を中心に輸出の回復が見られる。輸出先で見ると、中国、EU、米国、香港向けと広く増加している。実質実効為替レートが低下傾向にあるのも輸出を後押ししているだろう。

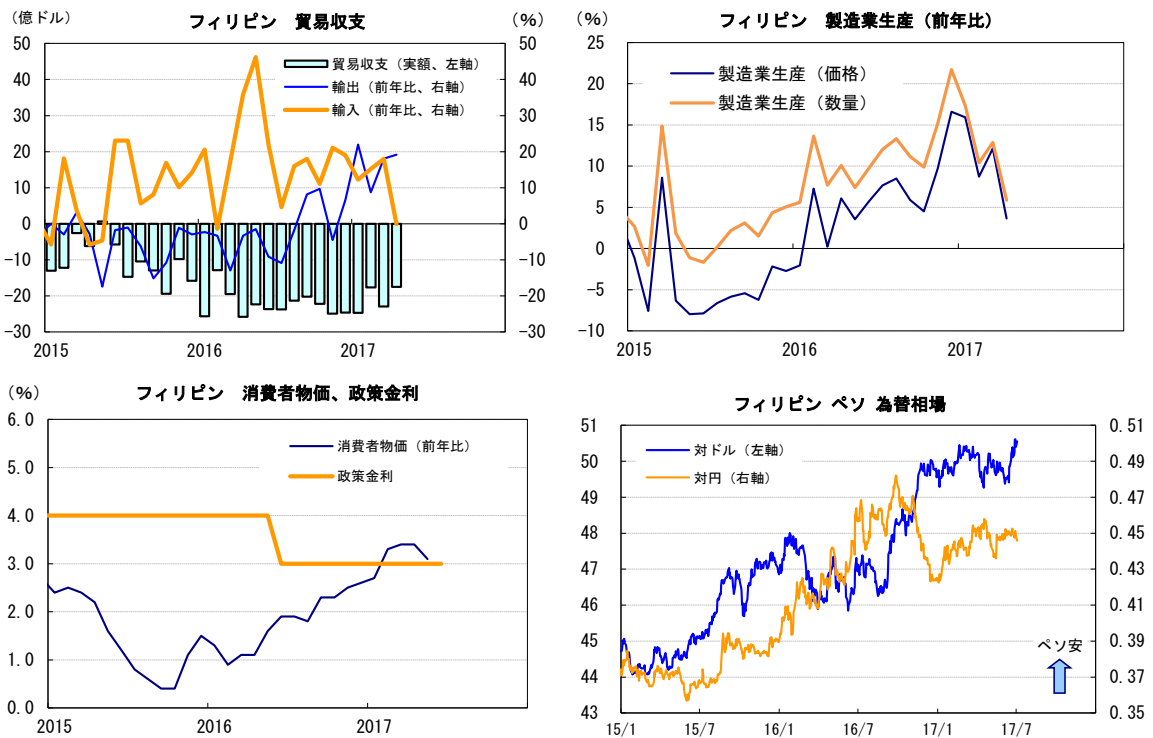
## 利上げの可能性が高まる

6月22日に開催された金融政策決定会合では、政策金利である翌日物リバース・レポ金利が据え置かれた。インフレ率がコントロールされていることや、インフレ期待が目標内（3%±1%）に収まっている点が決定の背景にある。5月の消費者物価上昇率は、前年比+3.1%と2か月連続で上昇率が低下した。食品価格や原油価格が落ち着いて、野菜を中心とした食品やエネルギーの寄与度が低下した影響が大きい。2016年初めから高まった物価上昇圧力は、一旦落ち着いたようだ。

フィリピン中央銀行は、米国FRBの動向を見極めながら利上げに動く可能性も否定できない。対外面では、好調な輸出を上回るペースで輸入が増加しており、貿易赤字は前年を上回るスピードで拡大している。年後半にかけてインフラ予算の消化が進むとみられ、その場合資本財輸入の増加で貿易赤字がさらに拡大する可能性がある。そのような中、中央銀行は2017年の経常収支予測を8億ドルの黒字から6億ドルの赤字に、国際収支を10億米ドルの黒字から5億米ドルの赤字に下方修正した。もしそうなれば、経常収支赤字は2002年以来初めてのこととなる。これが、為替レート下落の圧力となると、輸入物価の上昇を介した国内物価への波及も懸念される。また、米国FRBによる利上げが、ペソの対ドルでのさらなる下落に追い打ちをかける可能性もある。その場合、通貨防衛という観点から利上げが実施されることもあるだろう。

当局が金融引き締めにも動いたとしてもフィリピン経済はそれに耐える体力が十分にある。実際に利上げが実施されたとしても、景気を冷やす可能性は非常に低いだろう。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
7月	7日	外貨準備高	<6月>	8月	4日	消費者物価指数	<7月>
	11日	貿易収支	<5月>		7日	外貨準備高	<7月>
	17日	海外送金	<5月>		10日	貿易収支	<6月>
	19日	国際収支	<6月>		15日	海外送金	<6月>
		財政収支	<6月>		17日	GDP	<4-6月>
	31日	銀行貸出	<6月>		18日	国際収支	<7月>
		マネーサプライ	<6月>			財政収支	<7月>
					31日	銀行貸出	<7月>
						マネーサプライ	<7月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成



# タイ

永井 寛之

## 消費は自動車販売の停滞に注意

2017年5月の個人消費指数は前年比+2.4%と4月の同+1.9%から伸び率が加速した。半耐久財消費がプラスに転じ、サービス消費は伸び率が上昇した。ただし、5月の耐久財消費は同+3.8%と4月の同+11.9%から伸びが減速しており、特に5月の自動車販売が同+0.6%と4月の同+15.1%から伸び率が急低下した点には注意が必要だろう。自動車販売は長らく不振が続いていたが、2017年に入って4月までは前年比で見て2桁成長となっており、順調に回復していた。5月の結果は自動車販売の回復が一巡したことを示唆している。

所得の動向を見ると、5月の月次平均賃金は前年比▲2.4%と5ヶ月連続でマイナスとなっており、4月の同▲0.4%から一段とマイナス幅が拡大した。これを受けて、消費者信頼感指数の内項目である将来の所得見通しは5月に前月差▲1.3%ptと6ヶ月ぶりにマイナスに転じた。今後については、後述する輸出主導の生産の回復により、製造業従事者の所得増加が期待され、消費は明るさが増していくとみられる。

## 好調な輸出に牽引され、生産は改善、投資は持ち直しの兆し

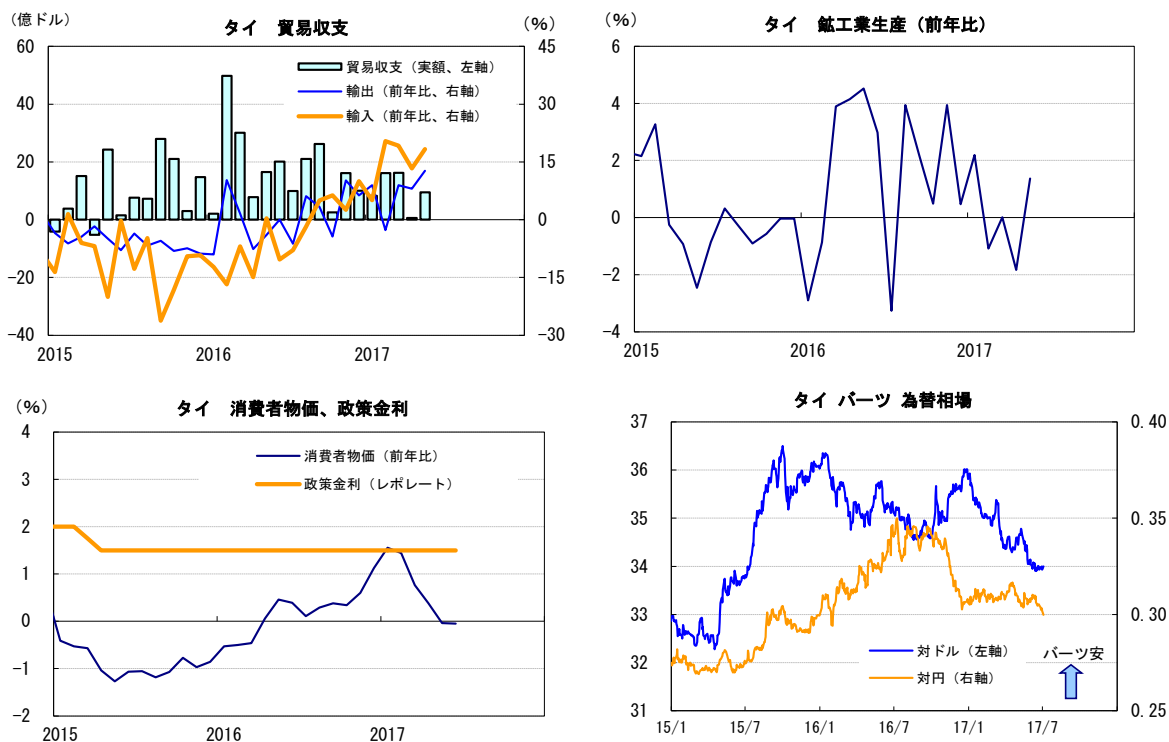
2017年5月の輸出は前年比+12.7%と3ヶ月連続で伸びが加速し、2016年11月以来の2桁成長となった。国別・地域別に見ると、中国向けや日本向けの輸出の伸びが加速した。中でも工業製品の輸出が5月は同+16.6%と4月の同+6.6%から伸びが加速した。電子機器や自動車の輸出の増加が主な要因である。好調な輸出は生産の改善にも寄与し、5月の生産指数は同+1.4%と2ヶ月ぶりにプラスとなった。5月の民間投資指数は、建設投資の減少が主因で同▲0.5%となったが、資本財輸入の増加幅の拡大など設備投資には持ち直しの兆しが見えた。製造業の設備稼働率は5月に前月比+0.2%と3ヶ月連続で改善している。

当面のタイ経済は、消費と輸出をけん引役に底堅い推移となろう。

## 消費者物価指数は前年割れ

2017年5月の消費者物価指数は前年比▲0.0%であった。2017年に入って初めて、前年割れとなった。これは、前年同月に干ばつにより生鮮食品が供給不足となり、価格が高騰したことの影響という一時的な要因である。この影響は今後は剥落することから、消費者物価指数は緩やかに上昇することが見込まれる。とはいえ、原油価格が低迷しており、密接な関係のあるエネルギー価格の押し上げ圧力が弱まることから、消費者物価上昇率はインフレ目標のレンジである1.0%~4.0%の下限近くでの推移が当面続くであろう。

## タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
7月	6日	消費者信頼感	<6月>	8月	1日	消費者物価指数	<7月>
	21日	自動車販売台数	<6月>			製造業PMI	<7月>
	28日	製造業生産指数	<6月>		3日	消費者信頼感	<7月>
		設備稼働率指数	<6月>		16日	政策金利発表	
	31日	経常収支	<6月>		21日	GDP	<4-6月>
		総合収支	<6月>		23日	自動車販売台数	<7月>
		貿易収支	<6月>		30日	製造業生産指数	<7月>
						設備稼働率指数	<7月>
					31日	経常収支	<7月>
						総合収支	<7月>
						貿易収支	<7月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

増川 智咲

## 第2四半期の成長率は加速

6月29日に発表されたベトナム経済の主要統計によると、外資系企業による生産の拡大・輸出増が経済をけん引する構図が引き続き見られる。その主役は、韓国サムスン電子による携帯電話の新機種生産・輸出である。

ベトナムの第2四半期実質GDP成長率は、前年比+6.17%と前期（同+5.15%）から加速した。内訳を見ると、製造業（同+10.52%）、建設業（同+8.50%）の上昇が目立つ。また、農業も同+2.01%と伸び率が前期から上昇した。これは、干ばつによる不作の影響を受けた2016年前半からの反動とみられる。他方、鉱業は同▲8.20%と前期に引き続き大きく下落している。原油、天然ガスの生産不振が響いているようだ。鉱工業生産は2017年に入ってから伸び率が上昇し続けているが、製造業の生産拡大が主因である。

6月の貿易統計によると、輸出は引き続き前年比20%台で増加している。そのけん引役は外国資本企業である。品目別では、携帯電話およびその部品、電子部品・コンピューターが大きく伸びている。輸入は輸出を上回るスピードで増加しており、6月の貿易収支は2億ドルの赤字となった。2017年に入ってから貿易赤字は約27億ドルに達している。

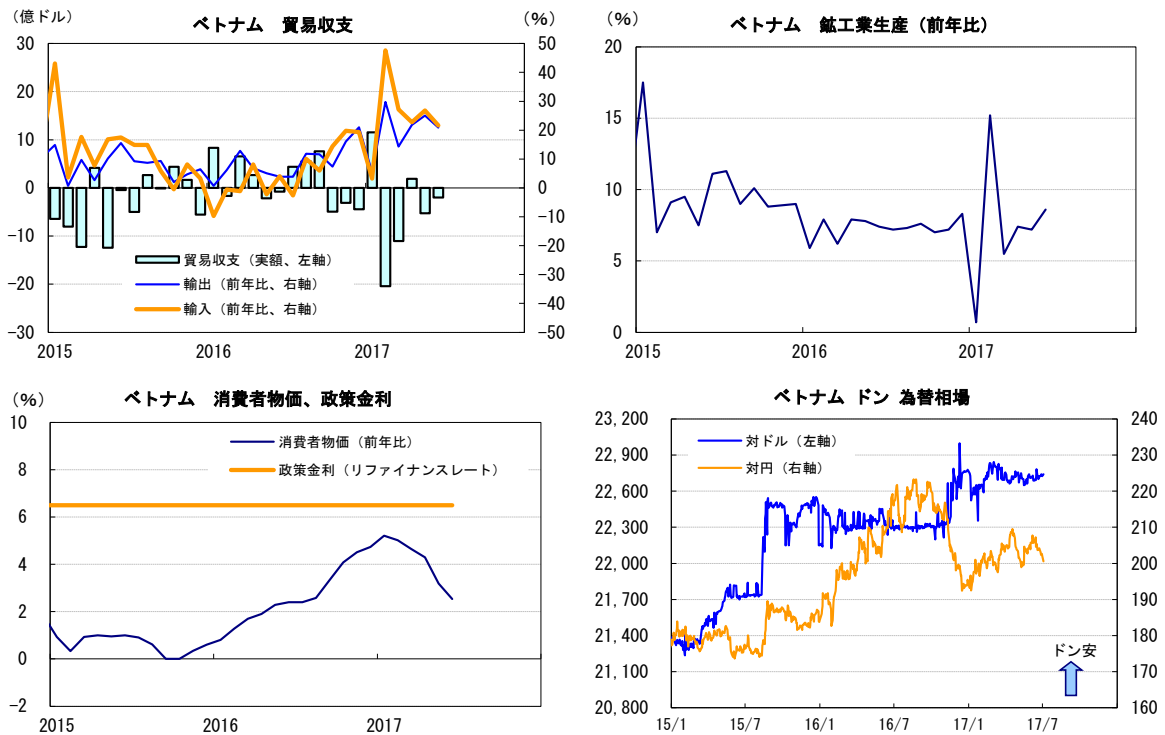
ベトナム政府は、GDP統計の需要項目別のデータを四半期ごとに発表していない。しかし、各種統計を総合すると、民間消費、民間投資が成長を加速させている中、純輸出の落ち込みがその速度にブレーキをかけているようだ。さらに、財政の立て直しを図る中、政府は支出に慎重となっていることから、政府支出、公共投資の寄与度もそれほど大きくないだろう。純輸出の落ち込みは輸入の増加によるものだが、これは国内生産基盤の脆弱さに起因するものである。

## 安定と成長のバランス

6月の消費者物価上昇率は、前年比+2.54%と前月（同+3.19%）からさらに上昇率が低下した。干ばつの影響で食品価格が高騰した昨年の反動で、食品が▲1.1%pt物価を押し下げた影響が大きい。他方、物価を押し上げている項目は、医療や教育といった政府の価格管理が及んでいる分野が中心である。コアCPIも前年比+1.29%と安定的に推移している。6%台の成長を遂げながらも、過熱感は見られない。歴史的にみても、インフレ率は十分にコントロールされており、ベトナム経済は安定と成長のバランスが取れている状態にあると言えるだろう。

政府は、2017年の成長率目標を6.7%と設定している。2017年上半期の成長率は前年比+5.73%に留まったため、政府通年目標達成には下半期に7%以上の成長が求められる。目標達成のためには財政出動等が必要となるが、それが物価上昇等の歪みをもたらすことを政府は過去の経験から学んでいる。あえて、現状の安定と成長のバランスを崩すような政策に打って出るとは考えにくいだろう。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017				
7月	6日	国内自動車販売	<6月>	8月
	24日	消費者物価指数	<7月>	1日
	25日	小売売上高	<7月>	6日
		貿易収支	<7月>	24日
		鉱工業生産	<7月>	25日
				小売売上高
				貿易収支
				鉱工業生産

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2017年6月 新興国動向（政治・経済）

1日	ベトナム	世界銀行は、ベトナムのインフラ整備2案件に3億5,800万米ドル（約397億円）の融資を決めた。
2日	中国	ベルギー・ブリュッセルで行われた欧州連合と中国の首脳会談は、発表予定だった気候変動問題などを巡る共同声明を出せずに閉幕した。
2日	ラオス	ラオス中央銀行は、新規金融機関への営業ライセンスの発給を2019年2月28日まで停止すると発表。3月1日から新規のライセンス発給を停止し、3月1日以前の申請については審査を継続するとしている。
3日	中国、ブラジル	中国とブラジルは、両国の生産能力の提携を推進することを目的とした基金をブラジルに創設。基金の規模は200億米ドル（約2兆2,100億円）で、このうち中国側が150億米ドル、ブラジル側が50億米ドルをそれぞれ拠出する。
5日	タイ	タイ中央銀行は、外国為替・送金規制の緩和を発表。海外送金の手続き簡素化、送金サービス会社を通じた商品購入代金の決済の許可、非居住者向けのパーツ建て融資の規制緩和を即日実施した。
7日	インド	インドに原子力技術の輸出を認める日印原子力協定が、参院本会議で与党の賛成多数で可決、承認された。日本とインド両国の国内手続きを経て、早ければ7月にも発効する見通しである。
7日	インド	インド政府は、90億米ドル（約9,900億円）の輸出信用の供与に向けたインド輸出銀行と韓国輸出入銀行の覚書締結を承認。ジャイトリー財務相が韓国を訪れ、覚書に調印する見通しである。
7日	シンガポール	シンガポールは、約60カ国・地域による「税源浸食と利益移転（BEPS）防止のための租税条約関連措置の実施に係る多国間協定」に仏パリで署名。これにより、各国の税制の違いを利用した課税逃れへの国際的な対応を強化する。
7日	フィリピン	フィリピンの国家経済開発庁（NEDA）は、傘下の投資調整委員会（ICC）がマニラ首都圏を縦断する南北鉄道の整備計画を承認したと発表。投資額は総額4,964億3,000万ペソ（約1兆960億円）。ICCはこのほか、ミンダナオ地方の鉄道整備計画とルソン地方カピテ州の洪水対策事業を承認した。
7日	ラオス	ラオス政府はドイツ政府との間で、2016-17年度（年度末は9月末）の経済開発・地域開発・天然資源管理計画の実施に向け、4,580万ユーロ（約56億6,000万円）の無償資金を受ける契約を交わした。
7日	ラオス	日本の安倍晋三首相は、ラオスのトンソン首相と会談した。自由で公正な貿易や投資を推進し、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期実現を目指す方針を確認した。
8日	インド	インドの選挙管理委員会は、ムカジー大統領が任期満了を迎えるにあたって、7月17日に大統領選挙を実施し、同20日に開票する意向を固めた。ムカジー大統領は7月24日に任期が満了する。
8日	インドネシア	インドネシア政府は2018年度（1-12月）にインフラ開発予算を大幅に増やす方針。企業誘致の障壁となる道路や電力の不足などを解消し、経済成長を一段と加速する狙い。政府が検討するインフラ投資額は最大で455兆ルピア（約3兆7,000億円）となる模様である。
8日	中国	日本と中国、韓国は、将来の北極海開発に向けた協力を話し合う第2回ハイレベル対話を外務省内で開き、3カ国共同で海洋の環境調査を実施することで合意。北極海沿岸の米国やロシアなど8カ国でつくる「北極評議会」との連携も進める。
8日	中国、ロシア	中国、ロシア、中央アジア4カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）の計6カ国でつくる「上海協力機構（SCO）」の首脳会議が、カザフスタンの首都アスタナで開幕した。9日にインド及びパキスタンの正式加盟を承認する。
8日	中国、ロシア	中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は、カザフスタンの首都アスタナで会談した。
8日	ミャンマー	シンガポール、ミャンマー両政府は、シンガポールで「第6回シンガポール・ミャンマー共同閣僚委員会（JMWC）会議」を開催。そこで、両国間の貿易・投資の促進に向けた覚書、適合性評価機関の認証評価に関する知見の共有で覚書を交わした。
8日	ミャンマー	ミャンマー中央銀行は年内にも、チャット相場下落を食い止めるための為替介入をやめる方針を表明した。
8日	ミャンマー	ミャンマーの国内歳入局は、不動産売買時に課される印紙税を取引価格の5%から4%に引き下げると発表した。
11日	インド	インドの物品・サービス税（GST）評議会は、課税66品目で当初予定の適用税率を引き下げた。
12日	ロシア	野党指導者のアレクセイ・ナワリニー氏の呼びかけにより、反政権腐敗デモが発生した。
13日	中国	中国の王毅外相は、パナマが中国と国交を樹立したと発表。北京でパナマのサインマロ副大統領兼外相と会談し、共同声明に署名。パナマと台湾が断交することも共同声明に盛り込まれた。
13日	香港	香港政府は、中国主導の国際金融機関であるアジアインフラ投資銀行（AIIB）に香港が正式加盟したと発表。5年間で計60億HKドルを出資し、完了すれば、香港のAIIBへの出資比率は0.7%となる。
13日	ミャンマー	国際協力機構（JICA）のミャンマー事務所は、ミャンマー教育省との間で、6億1,000万円を限度とする無償資金協力「人材育成奨学計画（JDS）」の贈与契約を締結したと発表した。
15日	インドネシア	インドネシア政府は経済政策パッケージ第15弾を発表。物流関連の規制を緩和し、コストの削減によりモノの移動を促し、経済活性化を狙う。また、輸出入手続きの一元化を目指す「インドネシア・ナショナル・シングル・ウィンドー（INSW）システム」の強化も図って、貨物の港湾での滞留時間を短縮させる。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2017年6月 新興国動向（政治・経済）

16日	カンボジア	カンボジア閣僚評議会（内閣府に相当）は、上院選挙を2018年1月14日に実施すると発表。上院よりも権限の強い下院選挙は2018年7月22日に実施される予定である。
16日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利を0.25%引き下げ、9.00%とすることを決めた。利下げは今年3回目、19日から適用する。
17日	タイ	タイのアピラディー商務相は、政府が19業種について外貨規制を緩和したと明らかにした。政府は9日付で1999年外国人事業法を改正。19業種については、外国人事業委員会や商務省商業開発局（DBD）の許可を取得せずに事業を実施できるようにし、50%以上の出資も認めることにした。
19日	カンボジア	カンボジア証券取引所（CSX）は年内にオンラインを通じた株取引を開始する見通し。取引基盤となる「モバイル・トレーディング・システム（MTS）」の開発を進めている。
19日	カンボジア	カンボジア財務経済相は、徴税や関税などに関する手続きに関して、シングルウィンドー（一元窓口）サービスを開始する。税関手続きや複雑な税体系で、不明瞭なコストや時間がかかっていることが問題になっているため、政府が対応に動いた。
20日	カンボジア	カンボジア中央銀行は、決済業務を手掛ける金融サービス業者に対する規制をまとめた通達を出した。インターネットの普及で決済需要が高まる中、業界内の公平な競争を促すのが狙い。
20日	タイ	タイの首都電力公団（MEA）は、バンコク首都圏の電線地中化の第1期を2022年までに完了させる方針。当初の計画から5年前倒しとなり、事業費は480億バーツ（約1,570億円）。都市鉄道沿線など主要道路39路線が対象となる。
20日	中国、香港	深圳と香港の株式相互取引「深港通」が、昨年12月5日の導入から半年を迎えた。深港通を通じた中国本土への資金流入は、今年2日までの累計で391億3,800万元（約6,400億円）に上っている。
20日	ベトナム	ベトナムのグエン・スアン・フック首相は、国家予算の再編や公的債務管理に関する政府の行動計画を承認。行動計画は2016-20年を対象期間で、公的債務残高は対GDP比で上限65%を堅守する。
21日	シンガポール	シンガポール政府は、国際的な共通報告基準（CRS）に基づく税務情報交換の多国間協定（MCAA）に関する2つの協定に調印した。
22日	インドネシア	インドネシア政府は、2019年までに優先的に整備を進める国家戦略プロジェクトに、13件のインフラ事業を追加。13件のうち、11件が新規事業で、2件が既存事業を見直した。
22日	ロシア	欧州連合（EU）は加盟28カ国の首脳会議で、7月末に期限を迎える対ロ経済制裁を2018年1月末まで延長することで合意。EUは2014年3月のウクライナ危機を受け、同7月にロシアへの経済制裁を導入。その後、制裁内容を強化し、期間延長を重ねている。
23日	ミャンマー	世界銀行は、国別支援フレームワークの一環として、傘下の最貧国向け基金である国際開発協会（IDA）を通じてミャンマーに向こう2年で最大12億米ドル（約1,336億円）を支援すると発表した。
26日	インド	モディ首相はワシントンで米トランプ大統領と初会談した。両首脳は共同記者会見で、防衛・安保面での協力について強調した。
27日	香港	香港金融管理局は、香港の「一国二制度」が期限を迎える「2047年」を巡って、影響が懸念される住宅ローンに関して、今後も返済期間30年のローンの提供が可能とする香港政府のスタンスを明らかにした。
28日	インド	世界銀行は、インドの人材育成に2億5,000万米ドル（約280億円）を融資すると発表。15-59歳を対象に最長12カ月の短期プログラムを強化。世銀グループの国際復興開発銀行を通じて融資を行い、2017-2023年までの6年間で880万人の育成を目指す。
29日	中国	習近平国家主席が7月1日の香港返還20年の記念式典に出席するため、6月29日から3日間の日程で香港を訪問した。習氏の香港訪問は国家主席就任後初めてである。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

7月	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	17日	インド大統領選挙
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	30日	セネガル国民議会選挙
	未定	第19回東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉会合（インド・ハイデラバード）
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙
8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙・国民議会選挙
	13日	西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）首脳会議（ベナン）
	15日	ケニア大統領選挙公式結果発表
	23日	アンゴラ大統領選挙
	28-29日	日伯経済合同委員会（ブラジル・クリチバ）
	29日	ケニア大統領就任式
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）
	初旬	イラン新内閣発足予定
	未定	アルゼンチン国会議員予備選挙
9月	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドルイ）
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11日	ノルウェー議会選挙
	11日	一帯一路サミット（香港）
	11-13日	世界経済フォーラム・サマーダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	17日	マカオ立法会選挙
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	ドイツ連邦議会選挙
	24日	フランス上院議会選挙
	24-27日	英国労働党大会（ブライトン）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	29日	日中国交正常化45周年
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	下旬	フランス2018年政府予算案・社会保障会計法案発表
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	シンガポール大統領選挙
	未定	第9回BRICS首脳会議（中国・アモイ）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成



## 政治・経済日程

10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

## 統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.1	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
15 Q1	-1.8	-1.9	7.3	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-0.4	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.6	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.6	6.1	4.8	0.0
2016	-6.6	1.3	5.8	6.0	4.0	1.6
16 6	-5.5	2.0	8.9	6.2	8.0	3.0
7	-6.4	1.3	5.2	6.0	8.8	-3.3
8	-5.0	1.5	4.9	6.3	6.1	3.9
9	-4.5	0.1	5.7	6.1	0.0	2.2
10	-7.4	1.7	4.9	6.1	0.1	0.5
11	-1.5	3.4	5.7	6.2	2.0	3.9
12	-0.3	0.3	2.6	6.0	4.3	0.5
17 1	1.4	2.3	3.0	-	3.4	2.2
2	-0.7	-2.7	1.9	6.3	3.8	-1.1
3	1.3	0.8	3.8	7.6	5.0	0.0
4	-4.5	2.4	3.1	6.5	6.4	-1.8
5	-	5.7	-	6.5	-	1.4
6	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	-	-	-	-	4.4	0.0

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	1.8	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.7	2.9	0.3
15 Q1	6.0	5.1	5.1	4.0	3.5	2.6
Q2	6.3	6.0	5.9	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.9	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.4	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.6	4.5	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.1	5.3	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-1.3	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.3	3.5	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.4	5.0	1.0
Q2	5.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.1	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.8
16 6	7.4	9.7	4.7	6.0	1.3	4.7
7	7.2	12.0	-13.4	-3.4	-4.3	-0.5
8	7.3	13.3	13.9	7.5	2.0	2.2
9	7.6	11.2	3.0	3.2	-2.9	0.3
10	7.0	9.9	-1.1	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	15.2	7.5	3.2	2.6	2.1
12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.1
17 1	0.7	17.3	10.1	9.1	2.6	0.4
2	15.2	10.4	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	12.9	10.2	11.0	2.6	0.4
4	7.4	5.9	-2.5	-0.6	6.7	-4.1
5	7.2	-	-	9.1	-	-
6	8.6	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	-	-	1.5	10.9	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,100
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,149
2016	-23,530	25,543	-12,113	196,380	-16,908	46,828
15 Q1	-25,101	30,031	-625	76,048	-4,314	10,143
Q2	-13,332	16,541	-6,119	76,420	-4,279	4,552
Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,213
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,241
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,659	17,852
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,147	8,391
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-5,003	10,890
Q4	-9,940	10,287	-7,964	11,810	-2,099	9,695
17 Q1	-4,653	23,283	-3,433	18,389	-2,397	13,319
Q2	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-97,302	509,751	9,533	21,190
16 6	3,969	8,040	-8,187	45,343	1,111	2,006
7	4,575	6,238	-7,667	48,347	632	990
8	4,138	4,633	-7,752	50,097	369	2,097
9	3,813	7,455	-8,855	40,430	1,282	2,620
10	2,338	6,556	-11,137	48,165	1,237	252
11	4,753	8,968	-13,421	43,084	834	1,609
12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,050	1,003
17 1	2,710	11,695	-9,639	50,620	1,433	826
2	4,555	10,145	-7,688	-9,510	1,260	1,610
3	7,133	12,514	-10,524	23,810	1,395	1,617
4	6,965	8,001	-13,478	38,040	1,334	57
5	7,661	-	-13,842	40,810	474	944
6	7,195	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	-	3,073,321	121,740	177,874
6	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,949	-32,118	-13,911
2016	8,528	602	2,318	-954	-32,590	-9,486
15 Q1	-1,022	1,906	3,649	469	-10,572	-4,044
Q2	1,267	2,960	-1,987	439	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,783	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,074	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	730	4,626	-224	-7,886	-3,993
Q2	2,242	141	-475	1,546	-11,148	-1,314
Q3	3,499	763	-942	-2,341	-5,417	-3,846
Q4	155	-1,032	-891	65	-8,139	-332
17 Q1	-	-319	3,740	1,282	-7,981	-2,365
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,935	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,287
2016	1,776	-26,703	19,970	5,304	-56,059	175
16 6	-78	-2,371	1,971	1,397	-6,585	557
7	435	-2,373	1,041	159	-4,845	28
8	548	-2,130	1,325	-87	-4,783	-647
9	757	-2,020	1,891	-139	-4,396	492
10	-494	-2,224	1,793	311	-4,212	-241
11	-312	-2,491	1,495	-75	-4,147	-109
12	-446	-2,468	753	440	-5,630	887
17 1	1,154	-2,469	1,725	480	-4,340	-822
2	-2,044	-1,768	1,508	-460	-3,731	390
3	-1,104	-2,297	1,862	356	-4,539	855
4	186	-1,754	1,303	374	-4,916	370
5	-528	-	-	-	-7,307	716
6	-200	-	-	-	-6,021	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	-	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	-	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	-	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	-	74,084	135,843	-	84,988	-
5	-	-	138,653	-	87,443	-
6	-	-	-	-	-	-



## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 6	5.2	12.2	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.0	11.1	9.3	3.8
3	3.7	11.1	4.7	10.6	10.0	3.3
4	4.5	10.1	-1.2	10.5	10.0	3.6
5	5.3	10.0	0.1	9.6	-	4.2
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.69	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.39	64.62	6.78	13,319	33.92

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2011		-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014		-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015		-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
16	6	-	12.5	9.3	11.8	12.7	4.5
	7	-	13.4	9.0	11.2	11.7	3.3
	8	-	12.0	9.2	10.3	9.5	5.0
	9	-	12.9	8.4	9.7	8.1	5.1
	10	-	13.0	8.0	9.2	11.3	6.3
	11	-	12.9	8.2	10.1	15.9	4.6
	12	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
17	1	-	12.3	8.1	8.6	19.1	7.1
	2	-	12.6	8.9	8.2	16.7	6.0
	3	-	11.6	10.6	7.7	18.7	5.1
	4	-	11.2	11.5	6.5	20.6	5.2
	5	-	11.3	10.6	5.9	19.3	6.6
	6	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファイナンスレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
	7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
	3	22,755	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
	4	22,744	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
	5	22,715	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
	6	22,731	50.47	22.95	3.71	3.52	13.09

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16	6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
	4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011		1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16	6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
	3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
	4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
	5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	-	462,624
	6	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	-	-	26,699	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月3日	2017年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月30日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/30)	芹沢 健自
6月30日	中国経済	ケヴィン ライ
6月29日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月23日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/23)	芹沢 健自
6月22日	グラフで見る2017年5月の中国経済動向	永井 寛之
6月22日	中国:地方政府財政の構造的問題	中田 理恵
6月21日	中国:金利上昇の景気引き締め効果に要注意	齋藤 尚登
6月16日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/16)	芹沢 健自
6月15日	アセアンの輸入構造	佐藤 清一郎
6月13日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月9日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/9)	芹沢 健自
6月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/6/2)	芹沢 健自
6月1日	2017年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月1日	中国:「脱実向虚」に対する対策を強化	矢作 大祐
5月29日	グラフで見る2017年4月の中国経済動向	永井 寛之
5月26日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/26)	芹沢 健自
5月26日	千年の大計「雄安新区」はうまくいくのか?	齋藤 尚登
5月25日	政治の力で転換しつつあるフィリピン経済	新田 堯之
5月24日	中国経済の2018年問題	齋藤 尚登
5月23日	インドネシア:「投資適格」へ格上げ	山田 雪乃
5月22日	ロシア経済情報	菅野 沙織
5月19日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/19)	芹沢 健自
5月18日	ベトナム:高成長を牽引する外資系企業	新田 堯之
5月15日	アセアンの観光事情	佐藤 清一郎
5月15日	ミャンマーのマクロ経済政策改革の課題	金子 実
5月12日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/12)	芹沢 健自
5月3日	ロシア経済情報	菅野 沙織
5月1日	2017年4月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
5月1日	Asian Credit Market Weekly (2017/5/1)	芹沢 健自

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>